

## “尖閣” 奇聞・仄聞

所長 増田 弘

一時騒然とした尖閣諸島問題、表面上は鎮静化したとはいえ、今もなお「接続水域内を中国海警局の公船3隻が航行している」との新聞記事が片隅に掲載されている。依然“尖閣”が日中関係を揺るがす政治・安全保障上のイシューであることに何ら変わりはない。翻って昨年6月、NHK報道部から「米国政府の重要文書を発見したのでコメントをお願いしたい」との依頼に接した。一連の極秘文書を読み解いて、外交史家としての心のトキメキを新たにすると同時に、「事実は小説よりも奇なり」との格言を想起さざるを得なかった。以下、その一部を開陳しよう。

1971（昭和46）年6月7日、日米間の沖縄返還交渉が山場を越えて、まさに協定の調印寸前というタイミングで事件は起った。ニクソン大統領の経済問題担当補佐官ピーターソンから大統領宛に、米国と台湾間の繊維交渉が最終段階で進展せず、そのために現地のケネディ特使から「台湾側に対して何らかの譲歩が必要である」との要請があり、については「沖縄返還協定下の日本の行政権での“尖閣諸島”を保留（withhold）してはどうか」との打診であった。そこで即日ホワイトハウスでニクソン、ピーターソン、そして大統領の安全保障担当補佐官キッシンジャーの三者協議が行われた。

このピーターソンの提案に待ったをかけたのがキッシンジャーであった。彼いわく、1) 1951年の対日平和条約で沖縄に対する日本の潜在主権はわれわれによって承認された、2) われわれはこの条約調印で沖縄の施政権・行政権を委ねられたが、尖閣は沖縄の一部であったから、尖閣にも施政権・行政権を保持した、3) 1953年に沖縄の米民政長官が平和条約に基づく具体的な境界線を宣言し、その中に尖閣も含まれていたが、同時点で台湾政府は何ら異議を唱えなかった、4) もし今回台湾側が要求する繊維問題とこの尖閣問題を取引すれば、日本側を混乱させ、国内の共和党反対派やメディアが騒ぐだろう、5) 今われわれが蒋介石政権に対してできることは、「何ら約束せず、明確に述べず、精々米軍高官を8月初めに台湾へ派遣して、同情的な態度を精一杯示す」位だろうと。

するとニクソンがキッシンジャーの見解を支持し、「それを実施するのに最も都合が良いのは、議会が休会に入る8月1日以降の1カ月だ。私としては8月1日にそれをやりたい。…極秘でやらねばならない。高官が派遣されるような気配を見せてはならない。すべてが台無しになる」と即決し、一件落着する。つまり、尖閣“削除”の撤回となったのである。こうして46分56秒に及ぶ協議は終了した。

もしこの時にニクソンがキッシンジャーではなく、ピーターソン側に軍配を挙げていたとすれば、その後どうなったであろうか。日本側の反発から沖縄協定への深刻な影響は必至であったろうが、それ以上に今日の尖閣情勢は様相を異にしていたに相違ない。それゆえ、日本政府はキッシンジャーの思わぬ貢献に助けられていたといえる。実はキッシンジャーへの情報提供者がジョンソン国務次官（前駐日大使）であった。占領期も知る真の日本通外交官、“静かなる外交（quiet diplomacy）”の実践者のジョンソンによって、われわれは救われたことを知っておく必要がある。

# 地域短信

## 1. ヨーロッパ

—悪化するウクライナ情勢と欧米VS露の対立—

小久保 康之（国際社会学部 教授）

前号で指摘したウクライナ国内の親EU派と親ロシア派の対立は、今や第2次冷戦とまで呼ばれるような欧米諸国とロシアとの対立に悪化し、国際社会は極めて不安定な状況に直面している。

2014年2月、親EU派と政府治安部隊の衝突が激しくなり、最高議会がヤヌコービッチ大統領を解任。同氏はロシアに亡命し、新露派政権は崩壊し、新欧米派の暫定政権が誕生した。

これに対して、3月、クリミア半島のロシア人が住民投票を行って、クリミア共和国の独立とロシアへの編入を決定した。ロシアのプーチン大統領はクリミア共和国の要請を受けて、同国のロシアへの編入を認めたが、欧米諸国は国際法に違反する行為であるとしてロシアへの経済制裁を実施した。

他方、ウクライナ東部のドネツク州などでは、新露派の武装勢力が分離独立を唱えて、ウクライナ政府と交戦状態に陥った。

6月にウクライナの大統領選挙が実施され、親欧米派のポロシェンコ氏が大統領に就任したが、東部地域での武力衝突は収まらず、親露派へのロシアからの支援疑惑を巡り、欧米とロシアの対立は一層激しくなった。その中、7月17日にマレーシア航空17便が地対空ミサイルで撃墜され、ロシアに対する制裁が米国、EUから発動され、ロシアが対抗制裁を行うという制裁合戦が始まった。ロシアは否定しているが、ロシア軍がウクライナ国内に侵入しているという事実が指摘され、EUは新たな制裁を検討中であり、欧米は対露政策の見直しを迫られている。

## 2. アジア太平洋

—米比新軍事協定の締結—

福田 保（国際社会学部 専任講師）

アジア太平洋を重視するリバランス政策を掲げるオバマ米大統領は、4月に日本、韓国、マレーシア、フィリピンを訪問した。最後の訪問地フィリピンでは、米国は有効期間10年の「防衛協力強化協定」（EDCA）に合意した。「ここ数十年で、フィリピンと締結した最も重要な防衛協定」（メデイロス米国家安全保障会議アジア上級部長）と評される同協定によって、米軍は事実上フィリピンに再駐留することとなる。

米軍がフィリピンから1991-92年に撤退してから、東南アジアに米軍基地はなくなった。米国はその後、“places not bases”の方針の下、軍事施設へのアクセスが可能となる協定をシンガポールなどと結んできた。フィリピンとも、1998年に「訪問米軍地位協定」（VFA）を締結し、少数の米軍兵士がフィリピンに一時駐留してきた。

今般締結されたEDCAは、前文で「米国はフィリピンに恒久的な軍事基地を置かない」と明記しているが、その内容は米軍の再拠点化への道を開く内容となっている。例えば、米比両国は軍事施設を共同使用するが、米国は新施設の建設や既存施設の変更・改修を行える。他にも、米兵の巡回配置、航空機・艦船の給油・積載、軍事兵器の事前配置等、米軍の様々な軍事活動を可能とする内容を含む。

オバマ大統領は会見で「中国の封じ込めが目的ではない」ことを強調した。中国メディアは米国に対する批判は控えたが、同協定を「秩序を乱す」としてフィリピンを批判した。近年、中国はフィリピンをASEAN内で孤立させる動きを見せているが、今後これに拍車がかかる可能性がある。

### 3. 南北朝鮮

春木 育美（国際社会学部 准教授）

今年5月、サムングループ総帥の李健熙会長が急性心筋梗塞で一時心肺停止に陥り、緊急入院したニュースは、韓国の政財界に衝撃を与えた。8月現在も会長は入院中で、意識はあるものの会話はままならない状態だという。

7月末にサムスン電子が発表した2014年第2四半期の決算は、前年同期比24.6%の減収、営業利益も同8.9%の減益だった。スマートフォンなど主力のITモバイル事業が振るわず、成長に急ブレーキがかかる中、絶対的な権力を持つオーナー会長の不在が、グループのみならず韓国経済全体に暗雲を落としている。

李健熙会長には3人の実子があり、経営権継承作業が進められている。一人息子の李在鎔は現在サムスン電子副会長で実質的な後継者とみなされている。一方、長女の李富眞はホテル新羅社長としてホテルや建設業で手腕をふるい、二女の李叙顕はエバーランド社長として、ファッションなどの分野を担っている。世襲化は他の財閥系企業でも同様で、サムングループの経営体制は3代目に移行しつつある。

しかし、長男の李在鎔には特段目立った実績がなく、周囲が納得できる成果を出していない。対照的に、長女の李富眞はホテル新羅の売り上げを大きく伸ばし、「経営手腕は三兄妹で断トツ」と高く評価されている。サムスン電子の不振が続けば、後継体制にも揺らぎが生じかねない。

サムスは韓国が誇る世界的ブランド企業であり、「サムスンがくしゃみをすれば、韓国経済は風邪をひく」とすら言われている。低迷する韓国経済の行方に大きくかかわる問題だけに、引き続きサムングループの経営権継承がどのように変化するのか、目が離せない。

### 4. 中東

池田 明史（国際社会学部 教授）

今期も中東は、各地の動乱と内政不安とに揺さぶられ続けた。

先ず7月初旬イスラエルが、ガザを実効支配するイスラム過激派ハマスに対して2008年末以来となる大規模な軍事攻勢を仕掛け、パレスチナ人側に死者2,100人・負傷者1万人超という犠牲を強いるなど、甚大な打撃を与えた。しかしイスラエルが目指すハマスの武装解除も、またハマスが求めるガザの封鎖緩和も、いずれも今後の長期休戦交渉の課題として残されたまま、50日間に及んだ戦闘はひとまず収束した。

他方、イラク・シリア北部国境地帯に蟠踞するアルカイダ系のISIS（イラク・大シリアのイスラム国家建設運動）は、イラク内を西進し、クルドとの境界にあるイラク第二の都市モスルを陥落させ、一時はバグダッド近郊にまで迫った。シリア領内でも北部根拠地ラッカを策源地として東進し、デリゾールあたりまでを制圧、両国で併せて日量3万～4万バレル規模の産油施設を手にしたものと見られる。

この結果、ISISは6月末、制圧地域に「イスラム国」の樹立を宣言し、指導者のアブバクル・アルバグダディは自らスンニ派イスラム世界を統治する最高権威「カリフ」を名乗った。そこには欧米を含む世界81カ国から12,000人とも言われる外国人義勇兵が参入し、「カリフ指導下のイスラム解放戦争」に加わっている。

「イスラム国」による拉致・虐殺・民族浄化などの人権侵害は、国連をはじめ国際世論の懸念と糾弾の対象である。9月以降欧米・中東諸国が「イスラム国」対策で連携を始め、空爆も拡大されつつある。各地の混乱への対症療法的な対応にとどまらず、長期的なイスラム世界への戦略構築が、国際社会の喫緊の課題であろう。

## 5. 中国

—習近平への権力集中と汚職摘発の進展—

望月 敏弘（国際社会学部 教授）

2014年に入ると、内政面では、習近平の共産党内での権力基盤強化が進み、また、汚職摘発キャンペーンの対象が党最上層の幹部に及びつつある。外交面では、韓国への接近の度合いを強め、日本には、強硬姿勢を維持しつつも一部軟化の兆候も生まれ始めた。

習近平はトップリーダーとして、党・国家・軍の指導権を有しており、加えて、13年12月末から14年6月にかけて、新たに党内に創設された5つの重要機関の長（「中央全面深化改革領導小組」「中央国家安全委員会」「中央軍事委国防・軍隊改革深化領導小組」「中央インターネット安全情報領導小組」「中央財經領導小組」）に就任したことが確認された。7月からは、中央党校機関紙『学習時報』の第一面右上に、「習近平語録」が登場している。

汚職摘発関連では、6月末、軍制服組の最高位者であった徐才厚・前中央軍事委員会副主席の党籍が剥奪され、軍事法廷で裁かれることが決まり、7月末、周永康・前政治局常務委員を中央規律検査委員会が立件・調査することが決定した。また深刻化する少数民族問題では、4月・5月と連続して、新疆の中心都市・ウルムチにおいて爆弾事件が起きた。

外交面では、硬軟織り交ぜた周辺外交が展開され、5月、南シナ海において中国の石油掘削を契機に、中越艦船の衝突が発生する一方で、7月初め、習近平は韓国を公式訪問、朴槿恵大統領と会談して、弾道ミサイルや核実験を進める北朝鮮を意図した対韓接近を行った。本年は、日清戦争120周年でもあり、対日強硬外交を展開しながら、日本企業の対中直接投資の重要性および秋のAPEC北京首脳会議を睨んで、対日融和に向かうと思われる。

## 6. アフリカ

—西アフリカでのエボラ・ウイルス感染拡大—

望月 克哉（国際社会学部 教授）

西アフリカにおけるエボラ・ウイルス感染症（出血熱）の流行は、2月初旬にギニアで最初の発症者が確認された後、同国と国境を接するリベリア、シエラレオネ、さらにアフリカ最大の人口を有するナイジェリアにも拡がり、8月末にはセネガルでも感染者がでる事態となった。報道によれば、この時点で確認された死者は1,500人を超えており、1976年のエボラ・ウイルスの発見以来、最も深刻な事態となっている。

西アフリカでの感染拡大は、この地域の社会・経済状況を考慮すれば容易に理解できる。アフリカ大陸の中では人口が稠密な地域であり、民族的なつながりに加えて、人びとの移動性向もきわめて高い。貿易・投資のデータにあらわれる以上に経済的な結び付きが強く、地域協力の下で域内の移動の自由が追求された結果、人びとの国際移動の頻度はいよいよ高まった。加えて近年のアフリカ諸国の経済成長が、労働移動に象徴されるヒト・モノ・カネの移動全般に拍車をかけている。

「移動する人びと」という観点から今回の事態を見直したとき、エボラ・ウイルス封じ込めの困難さは明白であり、国境なき医師団（MSF）や世界保健機関（WHO）が発してきた警鐘を重く受けとめねばならない。西アフリカ諸国の防疫体制は航空移動に限っても脆弱であり、そもそも十分な国境管理ができていない。大多数の人びとが利用する陸上交通等による国際移動に鑑みれば、国境封鎖により感染拡大を阻止するという発想そのものが非現実的である。

## 「海外 学会情報」 Japanese Studies in Europe

The European Association of Japanese Studies (EAJS) is Europe's largest academic association devoted to research and communication about Japan. Founded in 1973 to promote academic exchange among European scholars, it now attracts members from countries across the world, including the United States, Canada, Australia, and – especially Japan itself. Since 1976, the Association has organized conferences at least every three years at universities with established programs in Japanese studies. Early conferences were hosted by prominent universities in Oxford, Paris and Berlin. More recently, they have been held in less familiar locations, such as Lahti (Finland), Lecce (Italy), and Tallinn (Estonia).

The most recent EAJS conference was held in Ljubljana, Slovenia from Aug 26-31, 2014. The University of Ljubljana was established in 1919 as the first institution of higher learning that used the Slovene language. The study of Asia at Ljubljana is much more recent: a Chair of Japanese Studies was established in 1995 in a series of changes that followed Slovenia's 1991 independence from Yugoslavia. Today the Japanese Studies department includes four professors and three lecturers, who offer some of the university's most popular undergraduate classes. There are exchange programs with 10 Japanese universities.

The EAJS conference at focused on Japanese history, literature, culture and language. Universally judged to be a resounding success, it offered new evidence of Europe's continuing lively interest in Japan. (Patricia Sippel)

### 2014年度 現代史研究所連続研究講座

## 戦後日本首相の外交思想 全6回

### 第1回 「総論——戦後日本首相の外交思想」

2014年4月24日 増田 弘

戦後日本の首相数は32名と世界と比較して多いが、戦前期首相の権限と比較すれば格段に強化されており、自民党・官僚・財界が“三脚柱”を成して首相を支える構造となっている。しかも小泉首相期に自民党派閥の長から資金と人事権を奪取して総裁に集中させたことで、首相の権限が強大化している。また日本の外交も、経済重視の“吉田路線”から、経済・政治・安全保障をバランスさせた“中曽根路線”へと脱皮してきている。これは日本のパワーの増大と朝鮮半島の不安定化や中国の台頭など国際環境の変化に対応した結果でもある。



### 第2回 「佐藤栄作首相の外交思想」

2014年5月15日 河野 康子（法政大学教授）

戦後日本の首相のうち最長が佐藤である。そして佐藤内閣の最重要な外交課題は沖縄の施政権返還であった。そもそも佐藤は同じ官僚出身の吉田茂によって政界へと誘われた関係もあり、佐藤自身の外交思想は吉田ドクトリン（軽武装・経済中心・対米協調）の継承を基本と



した。沖縄返還交渉の開始に先だって、佐藤は「武器輸出三原則」と「非核三原則」を打ち出した。そのため、沖縄にある米軍の核兵器をどう扱うかで苦労すると同時に、ベトナム戦争最中であったため、米軍部の抵抗に直面したが、当初の「核抜き・本土並み」返還を貫いた。

### 第3回 「福田赳夫首相の外交思想」

2014年6月12日 井上 正也（香川大学准教授）

群馬県生まれで大蔵官僚のエリートコースを歩んだのち政界へと転じた福田は、田中角栄と対照的な政治家であった。権力への野望を見せず、金権政治を嫌った。岸・佐藤両政権で実力を養い、ポスト佐藤の本命とされたが、田中に敗れたものの、1976年に首相の座に就くと、官邸主導外交を重視した上で、“全方位平和外交”を展開し、米国と並んで中ソ両国との関係改善に尽力した。その結果が「日中平和友好条約」の締結であり、また東南アジアとは「福田ドクトリン」により信頼関係を固めた。サミットでも得意の経済分野で国際協調路線を敷くなど活躍した。



### 第4回 「中曽根康弘首相の外交思想」

2014年7月3日 服部 龍二（中央大学教授）

「戦後政治の総決算」を掲げた中曽根は、保守本流の吉田・佐藤とは異なり、反主流ないし革新保守に位置付けられる。首相就任後に中曽根が実施した外国訪問は異例の韓国であった。全斗煥大統領との間で信頼関係を確立し、彼の訪日を促した。こうして日韓関係を好転させた上で訪米し、今度はレーガン大統領と緊密となり、“ロンヤス”関係を生む。さらに中国の胡耀邦総書記とも会談を重ねて、日中の相互信頼関係を樹立する。他面、靖国神社への公式参拝が日中関係を悪化させるが、彼の「国家間は政治指導者の友情が重要である」との信念が生かされた外交が展開された。



2014年度 後期 現代史研究所連続研究講座 コーディネーター：増田 弘

### テーマ：戦後日本首相の外交思想

回数	日時・会場	題目	講師
第5回 連続講座	10月11日(土) 13:00～14:30 大学院201教室	「村山富市首相の 外交思想」	薬師寺 克行 東洋大学法学部 教授
第6回 連続講座	11月29日(土) 14:40～16:20 大学院 大会議室	「橋本龍太郎首相の 外交思想」	宮城 大蔵 上智大学外国語学部 准教授

世界の複雑な現状を分かりやすくお話しします。皆様ふるってご参加ください。

10月～11月は本学 六本木大学院にて開催。日程はポスターでご確認ください。

発行：東洋英和女学院大学 現代史研究所 神奈川県横浜市緑区三保町32  
TEL 045(922)7272 FAX 045(922)7272 E-MAIL gendaiken@toyoeiwa.ac.jp